

日銀レポート……さいたま経済探訪

167

県内企業の設備投資は関東財務局などの各機関の調査で前年比プラス計画となっているほか、企業には能増・研究開発投資に加えて、の皆さまからも前向きな取り組みをお聞きすることが多いと感じています。このうち、日本銀行は対応したソフトウェア・省力化投資、老朽化設備の維持更新投資や大型施設などの再開路関連投資が、今年9月に「地域企業の設備投資動向と最近の変化」と題する「地域経済報告(さくらレポート)」別冊を公表しました。

同レポート作成過程の調査では多くの地域企業で中長期的な視点

県内企業の設備投資は関東財務局などの各機関の調査で前年比プラス計画となっているほか、企業には能増・研究開発投資に加えて、の皆さまからも前向きな取り組みをお聞きすることが多いと感じています。このうち、日本銀行は対応したソフトウェア・省力化投資、老朽化設備の維持更新投資や大型施設などの再開路関連投資が、今年9月に「地域企業の設備投資動向と最近の変化」と題する「地域経済報告(さくらレポート)」別冊を公表しました。

同レポート作成過程の調査では多くの地域企業で中長期的な視点

日本銀行調査統計局 清水 雅之 調査主幹・埼玉県経済総括



しみず・まさゆき 1965年生まれ。東京大学経済学部卒。88年日本銀行入行。政策委員会企画役・審議委員スタッフ、調査統計局企画役、内閣府政策企画調査官(統計委員会担当室、国民経済計算部)などを経て、2016年4月より現職。

地域企業の設備投資動向

た省人化投資を拡大させる動きで、まなコストが上昇し続けるものとす。背景としては人手不足の解消も、一定の収益を確保できる投資が中長期的にも見込みにくいのが拡大していることです。効率性

最近的特徴的な変化としては、次見方が広がっていることや省人化の3点が挙げられます。まず第1につながらる設備・サービスの多様に労働力不足が量・質の両面で深刻化するも、事業を進展させ社会に浸透していることが挙げられていくために人工知能(AI)などのデジタル技術の活用を含め、第2に事業活動に要するま

・収益性を改善させる合理化投資を通じて値上げによる将来の収益や生産性向上投資のほか、収益構造の改善を図るための投資などもみられました。その背景として事業コストが広範かつ持続的に上昇することの見方が広がっていること

や、施設・設備などの老朽化による弊害の顕在化、製商品・サービスのサプライチェーン全体の最適化への意識の高まりが挙げられます。第3に投資の実行可否を決める判断にも変化がつかがわれました。建設費など投資費用の上昇が続くことを見越し、投資判断を前傾化する動きや、投資費用が上昇しても差別化・高付加価値化など

方に変化し、前向きな企業の投資行動が増えていることを示唆しています。県内経済にも言えることだと思いますが、こうした環境変化への対応ができるかが先行きの企業および経済の成長を左右すると思われま。引き続き、労働供給制約や物価情勢などの経営環境が変化することで、県内企業がどのように行動を変容させていくのか、企業など皆さまからの意見を丹念にお聞きしていきたいと思